



令和 6 年 度

萩市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

萩 市 監 査 委 員

萩 監 第 4 3 号

令和7年8月15日

萩市長 田 中 文 夫 様

萩市監査委員 小 野 善 和

同 長 谷 義 明

同 横 山 秀 二

令和6年度萩市一般会計及び特別会計決算

並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度萩市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算とその附属書類並びに基金運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1 審査の対象	-----	1
第2 審査の期間	-----	1
第3 審査の要領	-----	2
第4 審査の結果	-----	2
第5 総 括	-----	3
1. 決算の概要	-----	3
2. 予算の執行状況について	-----	4
(1)歳 入	-----	6
(2)歳 出	-----	6
第6 一般会計	-----	7
1. 決算収支状況	-----	7
2. 歳入の分析	-----	7
(1)歳入決算の概況	-----	7
(2)歳入の構成	-----	8
(3)市 税 収 入	-----	10
(4)分担金及び負担金並びに使用料及び手数料	-----	12

3. 歳 出 の 分 析	-----	13
(1)歳出決算の概況	-----	13
(2)歳 出 の 構 成	-----	13
(3)款別の歳出状況	-----	15

第7 特 別 会 計 ----- 20

1. 土地取得事業特別会計	-----	20
2. 国民健康保険事業(事業勘定)特別会計	-----	21
3. 国民健康保険事業(直診勘定)特別会計	-----	24
4. 休日急患診療事業特別会計	-----	26
5. 後期高齢者医療事業特別会計	-----	28
6. 介護保険事業特別会計	-----	30

第8 財産に関する調書 ----- 32

1. 公 有 財 産	-----	32
(1)土地及び建物	-----	32
(2)山 林	-----	33
(3)動 産	-----	33
(4)物 権	-----	33
(5)無 体 財 産 権	-----	34
(6)有 価 証 券	-----	34
(7)出 資 による 権 利	-----	35

2. 物 品	-----	36
3. 債 権	-----	37
4. 基 金	-----	38
 第9 債務に関する調書	 -----	 39
1. 市債残高の状況	-----	39
2. 市債借入先別残高の状況	-----	39
 第10 基金運用状況調書	 -----	 40
1. 土地開発基金	-----	40
2. 用品調達基金	-----	41
 第11 む す び	 -----	 42

令和6年度萩市一般会計及び特別会計 決算並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1. 一般会計及び特別会計

令和6年度 萩市一般会計歳入歳出決算
令和6年度 萩市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 萩市国民健康保険事業(事業勘定)特別会計歳入歳出決算
令和6年度 萩市国民健康保険事業(直診勘定)特別会計歳入歳出決算
令和6年度 萩市休日急患診療事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 萩市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 萩市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

附属書類

一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

2. 基金

令和6年度 萩市土地開発基金運用状況調書
令和6年度 萩市用品調達基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和7年6月2日から令和7年8月15日まで

第3 審査の要領

市長から提出された令和6年度各会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに各基金の運用状況を示す書類について、萩市監査基準に基づき、当該各書類が関係法令に準拠して作成されているか否かを確認し、関係課に説明を求め、計数の正確性及び予算の執行状況等について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿及び諸証書類と照合した結果、正確であると認められた。また、各基金の計数についても正確であり、設置目的に従って運用され、その執行は適正に処理されているものと認められた。

審査した決算の概要及び審査意見は、以下に述べるとおりである。

- 【注】 1. この意見書の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
ただし、他の数値との整合上例外的に切上げ又は切捨てとしている場合がある。
2. 各表中及び各グラフ中、表示単位未満の数値は原則として四捨五入したため、内訳の計と総数が合わない場合がある。

第5 総 括

1. 決算の概要

令和6年度における一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入額 A	32,003,858	13,848,332	45,852,190
歳出額 B	31,272,349	13,569,914	44,842,262
形式収支 (A-B) C	731,509	278,418	1,009,927
翌年度へ繰り越すべき財源 D	215,581	0	215,581
実質収支 (C-D)	515,928	278,418	794,347

一般会計では、歳入額が320億385万8千円、歳出額が312億7,234万9千円となり、歳入額から歳出額を差し引いた形式収支で7億3,150万9千円の黒字となっている。また、形式収支から繰越明許費等に係る翌年度へ繰り越すべき財源2億1,558万1千円を差し引いた実質収支においても5億1,592万8千円の黒字となっている。

一方、特別会計では、6会計の合計で歳入額が138億4,833万2千円、歳出額が135億6,991万4千円となり、形式収支で2億7,841万8千円の黒字となっている。また、形式収支から繰越明許費等に係る翌年度へ繰り越すべき財源は無いため実質収支においても2億7,841万8千円の黒字となっている。

以上の結果、一般会計と特別会計の合計では歳入額が458億5,219万円、歳出額が448億4,226万2千円となり、形式収支で10億992万7千円の黒字となっている。また、実質収支においても7億9,434万7千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
一般会計	32,003,858	31,272,349	31,269,115	30,386,408
特別会計	13,848,332	13,569,914	13,831,463	13,717,059
合 計	45,852,190	44,842,262	45,100,579	44,103,467

2. 予算の執行状況について

会計別予算の執行状況は、次表のとおりである。

令和6年度 会計別

区 分		歳 入 状 況						
		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	執行 率
		A	B	C	D	(B-GD)	(C-A)	C/A (%)
一般会計		35,355,749	33,403,860	32,003,858	7,302	1,392,700	△ 3,351,891	90.5
特 別 会 計	土地取得 事業	1,196	977	977	0	0	△ 219	81.7
	国民健康 保険事業 (事業勘定)	6,682,812	6,284,799	6,203,964	5,678	75,157	△ 478,848	92.8
	国民健康 保険事業 (直診勘定)	737,590	624,418	624,418	0	0	△ 113,172	84.7
	休日急患 診療事業	105,010	94,998	94,998	0	0	△ 10,012	90.5
	後期高齢者 医療事業	1,175,333	1,118,655	1,116,201	57	2,397	△ 59,132	95.0
	介護保険 事業	6,252,951	5,811,092	5,807,774	528	2,790	△ 445,177	92.9
	小 計	14,954,892	13,934,938	13,848,332	6,263	80,343	△ 1,106,560	92.6
合 計		50,310,641	47,338,798	45,852,190	13,565	1,473,043	△ 4,458,451	91.1

予算執行状況一覧表

(単位:千円)

収入済額 構成比 (%)	歳 出 状 況						歳入歳出 差引額 (C-F)	翌年度へ 繰り越す べき財源 ※
	予算現額 E	支出済額 F	翌年度 繰越額 G	不用額 (E-F-G)	執行率 F/E (%)	支出済額 構成比 (%)		
69.8	35,355,749	31,272,349	1,389,035	2,694,365	88.5	69.7	731,509	215,581
0.0	1,196	977	0	219	81.7	0.0	0	0
13.5	6,682,812	6,203,651	0	479,161	92.8	13.8	313	0
1.4	737,590	624,418	0	113,172	84.7	1.4	0	0
0.2	105,010	94,998	0	10,012	90.5	0.2	0	0
2.4	1,175,333	1,094,746	0	80,587	93.1	2.5	21,455	0
12.7	6,252,951	5,551,123	0	701,828	88.8	12.4	256,651	0
30.2	14,954,892	13,569,914	0	1,384,978	90.7	30.3	278,418	0
100.0	50,310,641	44,842,262	1,389,035	4,079,343	89.1	100.0	1,009,927	215,581

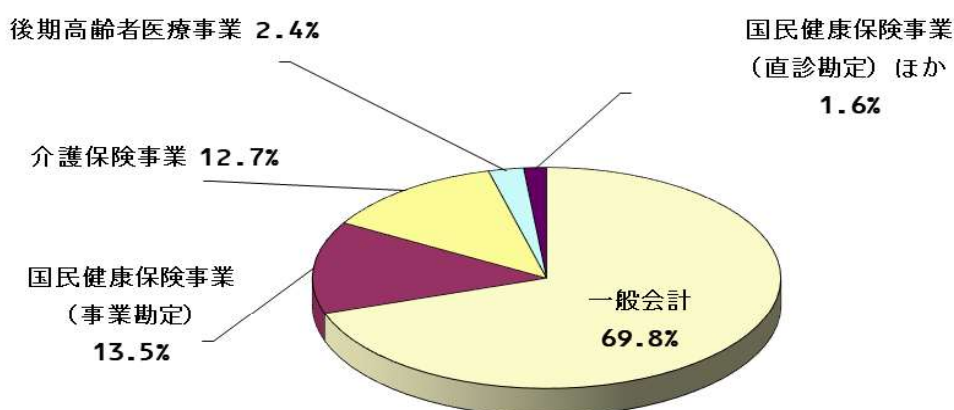
【注】 ※欄は翌年度へ繰り越した歳出予算(繰越明許費等)の財源に充てるべき繰越金である。

(1) 歳 入

歳入について、一般会計の予算現額は 353 億 5,574 万 9 千円、調定額は 334 億 386 万円、収入済額は 320 億 385 万 8 千円(収納率 95.8%)となり、不納欠損額 730 万 2 千円を差し引くと、収入未済額は 13 億 9,270 万円(対調定比 4.2%)となっている。

特別会計の予算現額は 149 億 5,489 万 2 千円、調定額は 139 億 3,493 万 8 千円、収入済額は 138 億 4,833 万 2 千円(収納率 99.4%)となり、不納欠損額 626 万 3 千円を差し引くと、収入未済額は 8,034 万 3 千円(対調定比 0.6%)となっている。

【歳入の構成】



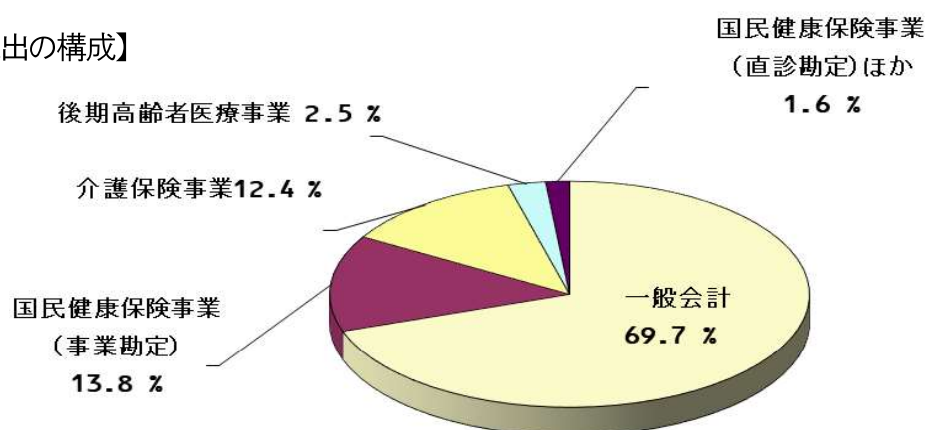
(2) 歳 出

歳出について、一般会計の予算現額は 353 億 5,574 万 9 千円、支出済額 312 億 7,234 万 9 千円(執行率 88.5%)で、翌年度への繰越額 13 億 8,903 万 5 千円を差し引くと、不用額は 26 億 9,436 万 5 千円(対予算比 7.6%)となっている。

特別会計の予算現額は 149 億 5,489 万 2 千円、支出済額は 135 億 6,991 万 4 千円(執行率 90.7%)で、翌年度への繰越額が 0 円のため、不用額は 13 億 8,497 万 8 千円(対予算比 9.3%)となっている。

歳入歳出差引額は、全会計で 10 億 992 万 7 千円の黒字となっているが、このうち、2 億 1,558 万 1 千円は翌年度へ繰り越すべき財源であることから、実質収支は 7 億 9,434 万 7 千円の黒字となっている。

【歳出の構成】



第6 一般会計

1. 決算収支状況

令和6年度の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比(%)
歳入額 A	32,003,858	31,269,115	734,743	102.3
歳出額 B	31,272,349	30,386,408	885,941	102.9
形式収支 (A-B) C	731,509	882,707	△ 151,198	82.9
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	215,581	362,622	△ 147,041	59.5
実質収支 (C-D)	515,928	520,085	△ 4,157	99.2

前年度と比較して、歳入において 102.3%、歳出においても 102.9%に増加している。

歳入額から歳出額を差し引いた形式収支は 7 億 3,150 万 9 千円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 1,558 万 1 千円を差し引いた実質収支は 5 億 1,592 万 8 千円の黒字となっている。

2. 歳入の分析

(1) 歳入決算の概況

歳入の決算概況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	35,355,749	34,713,408	642,341	101.9
調定額 B	33,403,860	32,465,422	938,438	102.9
収入済額 C	32,003,858	31,269,115	734,743	102.3
不納欠損額	7,302	10,825	△ 3,523	67.5
収入未済額	1,392,700	1,185,481	207,219	117.5
執行率(%) C/A	90.5	90.1	0.4	-
収納率(%) C/B	95.8	96.3	△ 0.5	-

令和6年度は、予算現額 353 億 5,574 万 9 千円、調定額 334 億 386 万円に対し、収入済額は 320 億 385 万 8 千円、不納欠損額は 730 万 2 千円、収入未済額は 13 億 9,270 万円となっている。執行率は 90.5%で、前年度と比較して 0.4 ポイント上回っており、収納率は 95.8%で 0.5 ポイント下回っている。

(2) 歳入の構成

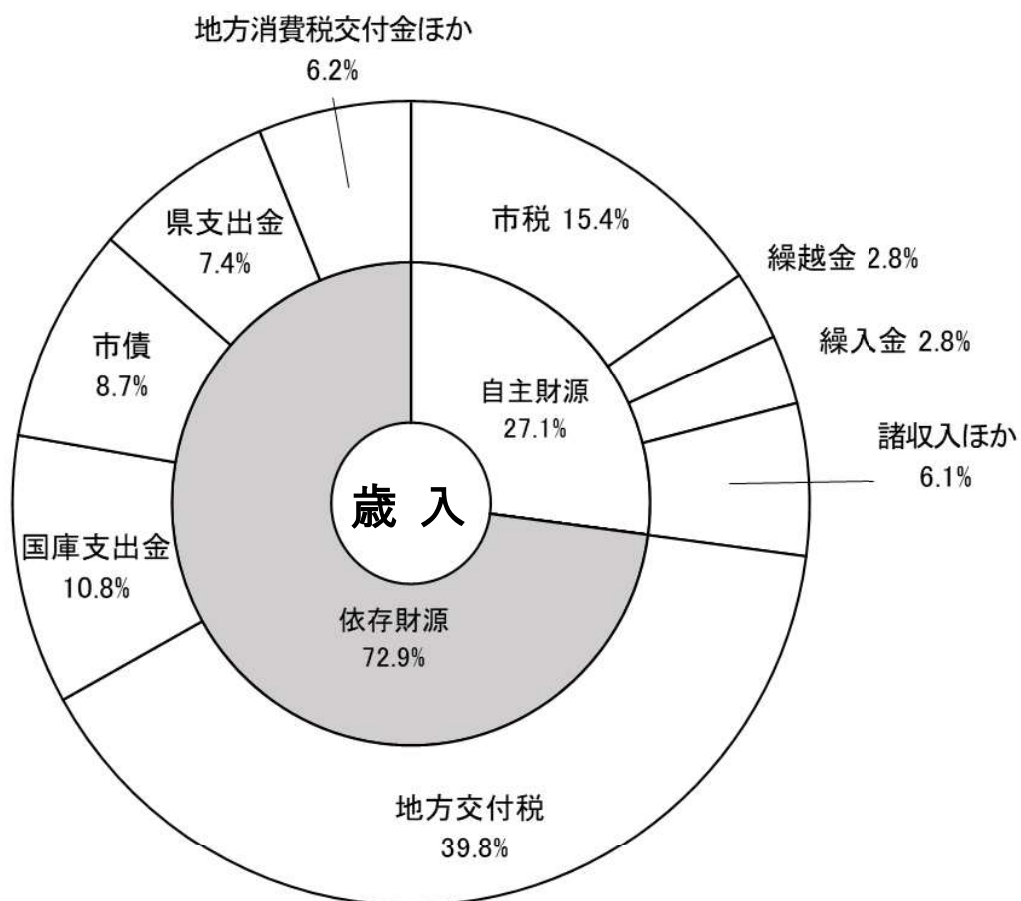
ア. 自主財源及び依存財源

令和6年度の決算を自主財源と依存財源とに分けて比較すると、自主財源の構成比率は 27.1%、依存財源の構成比率は 72.9%となっており、自主財源は前年度と比較すると 1.6 ポイント上回っている。

本年度は依存財源で新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が皆減したこと等により国庫支出金が大きく減少したものの、個人住民税の定額減税による減収分が全額補填された地方特例交付金、地方交付税、市債等が増加したため微増となっている。自主財源は財政調整基金繰入金等の皆増や諸収入のうち雑入、市預金利子が増加したこと等の影響により増加となっている。

【歳入の款別構成】

令和 6 年 度



イ. 歳入の款別構成

歳入額の款別構成状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

なお、「人口1人当り」欄は、各年度末の住民基本台帳人口(令和6年度は41,078人、令和5年度は42,188人)を基に算出した。

【歳入の款別構成】

区 分		令和6年度			令和5年度			比較増減 (千円)	前年度 対 比 (%)
		収入済額 (千円)	人 口 1 人当り (円)	構成比 (%)	収入済額 (千円)	人 口 1 人当り (円)	構成比 (%)		
自 主 財 源	市税	4,915,606	119,665	15.4	5,112,463	121,183	16.3	△ 196,857	96.1
	分担金及び負担金	363,318	8,845	1.1	356,705	8,455	1.1	6,613	101.9
	使用料及び手数料	491,348	11,961	1.5	487,637	11,559	1.6	3,711	100.8
	財産収入	125,871	3,064	0.4	126,862	3,007	0.4	△ 991	99.2
	寄附金	163,755	3,986	0.5	175,023	4,149	0.6	△ 11,268	93.6
	繰入金	882,228	21,477	2.8	161,250	3,822	0.5	720,978	547.1
	繰越金	882,707	21,489	2.8	805,989	19,105	2.6	76,718	109.5
	諸収入	841,903	20,495	2.6	738,445	17,504	2.4	103,458	114.0
	小 計	8,666,737	210,982	27.1	7,964,373	188,783	25.5	702,364	108.8
依 存 財 源	地方譲与税	349,893	8,518	1.1	321,324	7,616	1.0	28,569	108.9
	利子割交付金	3,551	86	0.0	2,979	71	0.0	572	119.2
	配当割交付金	38,826	945	0.1	27,518	652	0.1	11,308	141.1
	株式等譲渡 所得割交付金	53,398	1,300	0.2	30,664	727	0.1	22,734	174.1
	法人事業税交付金	118,970	2,896	0.4	101,446	2,405	0.3	17,524	117.3
	地方消費税 交付金	1,171,153	28,510	3.7	1,082,112	25,650	3.5	89,041	108.2
	ゴルフ場利用税 交付金	3,124	76	0.0	3,335	79	0.0	△ 211	93.7
	環境性能割交付金	36,191	881	0.1	37,509	889	0.1	△ 1,318	96.5
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	18,670	455	0.1	-	-	-	18,670	皆増
	地方特例交付金	187,548	4,566	0.6	28,417	674	0.1	159,131	660.0
	地方交付税	12,738,337	310,101	39.8	12,485,455	295,948	39.9	252,882	102.0
	交通安全対策 特別交付金	4,173	102	0.0	4,424	105	0.0	△ 251	94.3
	国庫支出金	3,458,118	84,184	10.8	4,479,376	106,177	14.3	△ 1,021,258	77.2
	県支出金	2,365,069	57,575	7.4	2,332,784	55,295	7.5	32,285	101.4
	市債	2,790,100	67,922	8.7	2,367,400	56,115	7.6	422,700	117.9
	小 計	23,337,121	568,117	72.9	23,304,742	552,402	74.5	32,379	100.1
合 計		32,003,858	779,100	100.0	31,269,115	741,185	100.0	734,743	102.3

(3) 市税収入

ア. 市税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

税 目	摘 要	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対 比 (%)
		金 額	比 率(%)	金 額	比 率(%)		
市税計	調定額	5,022,050		5,226,936		△ 204,886	96.1
	収入済額	4,915,606	97.9	5,112,463	97.8	△ 196,857	96.1
	不納欠損額	6,355	0.1	7,217	0.1	△ 862	88.1
	収入未済額	100,089	2.0	107,256	2.1	△ 7,167	93.3
市民税	調定額	1,894,971		2,013,681		△ 118,710	94.1
	収入済額	1,856,330	98.0	1,968,909	97.8	△ 112,579	94.3
	不納欠損額	2,874	0.1	2,865	0.1	9	100.3
	収入未済額	35,767	1.9	41,907	2.1	△ 6,140	85.3
内 訳	個人市民税	調定額		1,787,071		△ 170,780	90.4
		収入済額	97.7	1,743,786	97.6	△ 164,757	90.6
		不納欠損額	0.2	2,865	0.1	△ 41	98.6
		収入未済額	2.1	40,420	2.3	△ 5,982	85.2
	法人市民税	調定額		226,610		52,070	123.0
		収入済額	99.5	225,123	99.3	52,178	123.2
		不納欠損額	0.0	0	0.0	50	皆増
		収入未済額	0.5	1,487	0.7	△ 158	89.4
固定資産税	調定額	2,337,263		2,409,870		△ 72,607	97.0
	収入済額	2,281,401	97.6	2,352,629	97.6	△ 71,228	97.0
	不納欠損額	2,832	0.1	3,459	0.2	△ 627	81.9
	収入未済額	53,030	2.3	53,782	2.2	△ 752	98.6
都市計画税	調定額	311,525		319,458		△ 7,933	97.5
	収入済額	303,811	97.5	311,479	97.5	△ 7,668	97.5
	不納欠損額	394	0.2	487	0.2	△ 93	80.9
	収入未済額	7,320	2.3	7,492	2.3	△ 172	97.7
軽自動車税	調定額	183,697		181,249		2,448	101.4
	収入済額	179,470	97.7	176,769	97.6	2,701	101.5
	不納欠損額	255	0.1	406	0.2	△ 151	62.8
	収入未済額	3,972	2.2	4,074	2.2	△ 102	97.5
市たばこ税	調定額	266,281		276,622		△ 10,341	96.3
	収入済額	266,281	100.0	276,622	100.0	△ 10,341	96.3
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	-
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	-
入湯税	調定額	28,313		26,055		2,258	108.7
	収入済額	28,313	100.0	26,055	100.0	2,258	108.7
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	-
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	-

【注】 1. 収入済額は 49 万 5 千円の還付未済額が含まれる。
2. 比率とは各税目の調定額に対する割合である。

市税の収入済額は、49 億 1,560 万 6 千円で、前年度より減少している。税目別に見ると法人市民税、軽自動車税及び入湯税は増加しているものの、それ以外の税（個人市民税、固定資産税、都市計画税及び市たばこ税）は減少している。

調定額に対する収納率は 97.9%で、前年度と比べて 0.1 ポイント上回っている。

納付方法は、現金納付、口座振替に加え、コンビニ収納、スマートフォン決済、地方税統一 QR コード等多様化しており、納税者の利便性も向上している。

イ. 不納欠損額等の事由別明細は、次表のとおりである。

(単位:件、千円)

税 目		地方税法 第 15 条の 7 第 4 項 (執行停止後 3 年経過)		地方税法 第 15 条の 7 第 5 項 (会社倒産等)		地方税法 第 18 条第 1 項 (時効の完成)		令和6年度 合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市民税		51	1,574	2	148	38	1,152	91	2,874
内 訳	個人市民税	51	1,574	2	148	37	1,102	90	2,824
	法人市民税	0	0	0	0	1	50	1	50
固定資産税		29	645	0	0	127	2,187	156	2,832
都市計画税		-	90	-	0	-	304	-	394
軽自動車税		9	67	0	0	32	188	41	255
合 計		89	2,376	2	148	197	3,831	288	6,355
構成比(%)			37.4		2.3		60.3		100.0
令和5年度		70	2,474	12	130	288	4,612	370	7,217

【注】 都市計画税の件数については把握できないため「-」とした。

令和6年度の不納欠損額は 635 万 5 千円で、前年度比 88.1%と減少している。

事由別では、地方税法第 15 条の 7 第 4 項(執行停止後 3 年経過)に基づく不納欠損は、89 件、237 万 6 千円で、前年度と比較して件数では 127.1%に増加し、金額では 96.0%に減少している。次に、地方税法第 15 条の 7 第 5 項(会社倒産等)に基づく不納欠損は、2 件、14 万 8 千円で、前年度と比較して件数では 16.7%に減少し、金額では 113.8%に増加している。次に、地方税法第 18 条第 1 項(時効の完成)に基づく不納欠損は、197 件、383 万 1 千円で、前年度と比較して件数では 68.4%に減少し、金額でも 83.1%に減少している。

(4) 分担金及び負担金並びに使用料及び手数料

負担金、使用料の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	摘 要	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対 比 (%)
		金 額	比 率 (%)	金 額	比 率 (%)		
児童福祉費 負担金	調定額	80,840		97,270		△ 16,430	83.1
	収入済額	68,405	84.6	83,660	86.0	△ 15,255	81.8
	不納欠損額	710	0.9	507	0.5	203	140.0
	収入未済額	11,725	14.5	13,104	13.5	△ 1,379	89.5
住宅使用料	調定額	199,835		204,888		△ 5,053	97.5
	収入済額	155,306	77.7	161,265	78.7	△ 5,959	96.3
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	44,528	22.3	43,622	21.3	906	102.1

【注】1. 児童福祉費負担金とは、保育事業及び児童クラブ事業等に係る保護者負担金（保育料等）である。

2. 住宅使用料とは、公営住宅使用料（駐車場使用料を含む。）等である。なお、令和6年度から東部住宅及び相島おためし暮らし住宅使用料は、総務管理使用料に移管されている。

3. 比率とは、各区分の調定額に対する割合である。

児童福祉費負担金の収入未済額は1,172万5千円で、前年度と比較すると89.5%に減少している。住宅使用料の収入未済額は4,452万8千円で、前年度と比較すると102.1%に増加している。

3. 歳出の分析

(1) 歳出決算の概況

歳出の決算概況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	35,355,749	34,713,408	642,341	101.9
支出済額 B	31,272,349	30,386,408	885,941	102.9
翌年度繰越額	1,389,035	1,321,327	67,708	105.1
不用額	2,694,365	3,005,673	△ 311,308	89.6
執行率(%) B/A	88.5	87.5	1.0	-

令和6年度は、予算現額 353 億 5,574 万 9 千円、支出済額 312 億 7,234 万 9 千円で、前年度と比較すると 102.9%に増加している。執行率については 88.5%で、1.0 ポイント上回っている。

(2) 歳出の構成

ア. 目的別歳出状況

歳出額の目的別構成状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度対比(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
議会費	190,174	0.6	190,226	0.6	△ 52	100.0
総務費	4,409,593	14.1	4,239,798	14.0	169,795	104.0
民生費	9,876,389	31.6	9,457,895	31.1	418,494	104.4
衛生費	3,344,788	10.7	2,830,057	9.3	514,731	118.2
労働費	33,921	0.1	68,083	0.2	△ 34,162	49.8
農林水産業費	1,916,639	6.1	2,071,772	6.8	△ 155,133	92.5
商工費	1,865,889	6.0	2,505,217	8.2	△ 639,328	74.5
土木費	1,537,707	4.9	1,595,665	5.3	△ 57,958	96.4
消防費	2,091,542	6.7	1,447,266	4.8	644,276	144.5
教育費	2,656,889	8.5	2,440,114	8.0	216,775	108.9
災害復旧費	324,174	1.0	358,535	1.2	△ 34,361	90.4
公債費	3,024,645	9.7	3,181,780	10.5	△ 157,135	95.1
合 計	31,272,349	100.0	30,386,408	100.0	885,941	102.9

イ. 性質別歳出状況

歳出額の性質別構成状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対 比 (%)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)			
義 務 的 経 費	人件費		6,109,597	19.5	5,749,089	18.9	360,508	106.3
	扶助費		4,979,791	15.9	5,023,373	16.5	△ 43,582	99.1
	公債費		3,024,645	9.7	3,181,780	10.5	△ 157,135	95.1
	小 計		14,114,033	45.1	13,954,242	45.9	159,791	101.1
投 資 的 経 費	普通建設事業費		3,183,758	10.2	2,722,550	8.9	461,208	116.9
	内 訳	補助	590,890	1.9	1,008,480	3.3	△ 417,590	58.6
		単独	2,592,868	8.3	1,714,070	5.6	878,798	151.3
	災害復旧事業費		334,244	1.1	369,565	1.2	△ 35,321	90.4
	内 訳	補助	268,934	0.9	324,678	1.1	△ 55,744	82.8
		単独	65,310	0.2	44,887	0.1	20,423	145.5
	受託事業費		0	0.0	0	0.0	0	－
	内 訳	補助	0	0.0	0	0.0	0	－
		単独	0	0.0	0	0.0	0	－
	県工事負担金		175,013	0.5	145,023	0.5	29,990	120.7
	小 計		3,693,015	11.8	3,237,138	10.6	455,877	114.1
そ の 他 の 経 費	物件費		3,866,408	12.4	3,949,563	13.0	△ 83,155	97.9
	維持補修費		275,484	0.9	249,185	0.8	26,299	110.6
	補助費等		4,639,399	14.8	4,441,486	14.6	197,913	104.5
	積立金		613,055	2.0	594,936	2.0	18,119	103.0
	投資及び出資金		607,847	2.0	593,673	2.0	14,174	102.4
	貸付金		356,819	1.1	415,744	1.4	△ 58,925	85.8
	繰出金		3,106,289	9.9	2,950,441	9.7	155,848	105.3
	小 計		13,465,301	43.1	13,195,028	43.5	270,273	102.0
合 計		31,272,349	100.0	30,386,408	100.0	885,941	102.9	

義務的経費は、扶助費と公債費が減少したが、人件費が増加しているため全体的には前年度比 101.1%に増加している。また、投資的経費は前年度比 114.1%に増加している。内訳を見ると災害復旧事業費が前年度比 90.4%に減少したものの、県工事負担金が前年度比 120.7%、普通建設事業費が前年度比 116.9%と増加し、投資的経費の構成比は 10.6%から 11.8%と 1.2 ポイント上回っている。

(3) 款別の歳出状況

第1款 議会費

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	197,080	197,015	65	100.0
支出済額 B	190,174	190,226	△ 52	100.0
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	6,906	6,789	117	101.7
執行率(%) B/A	96.5	96.6	△ 0.1	—

議会費の歳出総額に対する構成比は 0.6%であり、予算執行率は 96.5%である。

支出済額 1 億 9,017 万 4 千円の主なものは、議員報酬等の人件費 1 億 7,436 万 3 千円である。

第2款 総務費

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	5,379,004	4,662,253	716,751	115.4
支出済額 B	4,409,593	4,239,798	169,795	104.0
翌年度繰越額	610,794	38,020	572,774	1,606.5
不用額	358,617	384,435	△ 25,818	93.3
執行率(%) B/A	82.0	90.9	△ 8.9	—

総務費の歳出総額に対する構成比は 14.1%であり、予算執行率は 82.0%である。

支出済額 44 億 959 万 3 千円の主なものは、庁舎整備事業 3 億 1,694 万 4 千円、財政調整基金管理事業 2 億 6,379 万 5 千円、地域ケーブルテレビネットワーク整備事業 1 億 4,581 万 4 千円、ふるさと寄附推進事業 1 億 3,909 万 2 千円及び菰・明倫学舎管理運営事業 1 億 1,167 万 6 千円である。

なお、翌年度繰越額 6 億 1,079 万 4 千円の主なものは、庁舎整備事業 4 億 8,592 万 1 千円及び見島定住住宅整備事業 1 億 1,821 万 6 千円である。

第3款 民生費

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	10,580,378	10,531,735	48,643	100.5
支出済額 B	9,876,389	9,457,895	418,494	104.4
翌年度繰越額	6,117	392,621	△ 386,504	1.6
不用額	697,872	681,219	16,653	102.4
執行率(%) B/A	93.3	89.8	3.5	—

民生費の歳出総額に対する構成比は 31.6%であり、予算執行率は 93.3%である。

支出済額 98 億 7,638 万 9 千円の主なものは、障がい福祉サービス事業 16 億 2,226 万 7 千円、後期高齢者医療事業 9 億 2,870 万 1 千円、子どものための教育・保育給付事業 6 億 9,577 万 9 千円及び公立保育所運営事業 6 億 7,053 万 5 千円である。

なお、翌年度繰越額 611 万 7 千円の主なものは、物価高騰対応生活支援給付金事業 302 万 1 千円及びがんばろう菰！福祉タクシー運賃高騰対策事業 132 万円である。

第4款 衛生費

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	3,578,286	3,212,297	365,989	111.4
支出済額 B	3,344,788	2,830,057	514,731	118.2
翌年度繰越額	0	23,162	△ 23,162	—
不用額	233,498	359,078	△ 125,580	65.0
執行率(%) B/A	93.5	88.1	5.4	—

衛生費の歳出総額に対する構成比は 10.7%であり、予算執行率は 93.5%である。

支出済額 33 億 4,478 万 8 千円の主なものは、塵芥収集事業 2 億 6,259 万 3 千円、菰・長門清掃一部事務組合負担金事業 1 億 6,608 万 5 千円、し尿処理事業 1 億 1,069 万 2 千円及び高齢者新型コロナウイルスワクチン接種事業 1 億 704 万 9 千円である。

第5款 労働費

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	40,049	78,587	△ 38,538	51.0
支出済額 B	33,921	68,083	△ 34,162	49.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	6,128	10,504	△ 4,376	58.3
執行率(%) B/A	84.7	86.6	△ 1.9	—

労働費の歳出総額に対する構成比は 0.1%であり、予算執行率は 84.7%である。

支出済額 3,392 万 1 千円の主なものは、勤労者福祉対策事業 3,073 万円及び産業人材育成塾開催事業 210 万 1 千円である。

第6款 農林水産業費

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	2,406,350	2,547,465	△ 141,115	94.5
支出済額 B	1,916,639	2,071,772	△ 155,133	92.5
翌年度繰越額	174,608	155,550	19,058	112.3
不用額	315,103	320,144	△ 5,041	98.4
執行率(%) B/A	79.6	81.3	△ 1.7	—

農林水産業費の歳出総額に対する構成比は6.1%であり、予算執行率は79.6%である。

支出済額19億1,663万9千円の主なものは、中山間地域等直接支払事業2億4,279万4千円、多面的機能支払事業1億4,374万9千円、水産基盤ストックマネジメント事業7,461万円及び市有林野管理事業7,392万6千円である。

なお、翌年度繰越額1億7,460万8千円の主なものは、がんばろう萩！漁船用燃油価格高騰対策事業6,319万2千円及びがんばろう萩！農業省エネ対策事業4,620万円である。

第7款 商工費

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	2,292,179	2,889,339	△ 597,160	79.3
支出済額 B	1,865,889	2,505,217	△ 639,328	74.5
翌年度繰越額	158,863	923	157,940	17,211.6
不用額	267,427	383,199	△ 115,772	69.8
執行率(%) B/A	81.4	86.7	△ 5.3	—

商工費の歳出総額に対する構成比は6.0%であり、予算執行率は81.4%である。

支出済額18億6,588万9千円の主なものは、離島航路事業4億2,078万4千円、バス交通振興事業2億8,575万5千円、中小企業融資事業2億477万2千円及び公園施設等の維持管理事業1億5,933万1千円である。

なお、翌年度繰越額1億5,886万3千円の主なものは、がんばろう萩！市内お買い物商品券事業1億2,434万8千円及びまあるバス整備事業2,191万9千円である。

第8款 土木費

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	2,086,792	1,940,176	146,616	107.6
支出済額 B	1,537,707	1,595,665	△ 57,958	96.4
翌年度繰越額	157,336	66,818	90,518	235.5
不用額	391,749	277,693	114,056	141.1
執行率(%) B/A	73.7	82.2	△ 8.5	—

土木費の歳出総額に対する構成比は 4.9%であり、予算執行率は 73.7%である。

支出済額 15 億 3,770 万 7 千円の主なものは、道路維持管理事業 1 億 9,373 万 6 千円、市営住宅予防保全事業 7,572 万 4 千円、道路新設改良事業 7,199 万円及び河川維持事業 7,169 万 6 千円である。

なお、翌年度繰越額 1 億 5,733 万 6 千円の主なものは、橋りょう補修事業 6,276 万 9 千円及び神畑線道路整備事業 2,991 万 4 千円である。

第9款 消防費

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	2,162,719	1,964,602	198,117	110.1
支出済額 B	2,091,542	1,447,266	644,276	144.5
翌年度繰越額	0	247,269	△ 247,269	—
不用額	71,177	270,067	△ 198,890	26.4
執行率(%) B/A	96.7	73.7	23.0	—

消防費の歳出総額に対する構成比は 6.7%であり、予算執行率は 96.7%である。

支出済額 20 億 9,154 万 2 千円の主なものは、消防指令センター共同整備事業 6 億 2,895 万 3 千円及び新防災行政無線整備事業 2 億 1,992 万 2 千円である。

第10款 教育費

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	2,912,058	2,829,705	82,353	102.9
支出済額 B	2,656,889	2,440,114	216,775	108.9
翌年度繰越額	30,931	159,434	△ 128,503	19.4
不用額	224,239	230,157	△ 5,918	97.4
執行率(%) B/A	91.2	86.2	5.0	—

教育費の歳出総額に対する構成比は 8.5%であり、予算執行率は 91.2%である。

支出済額 26 億 5,688 万 9 千円の主なものは、図書館管理運営事業 1 億 2,628 万円、萩博物館空調設備改修事業 1 億 275 万 1 千円、学校給食基金管理事業 8,724 万 9 千円及び小学校 LED 照明設置事業 8,692 万 1 千円である。

なお、翌年度繰越額 3,093 万 1 千円は、中学校教科書改訂事業である。

第11款 災害復旧費

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	650,344	632,081	18,263	102.9
支出済額 B	324,174	358,535	△ 34,361	90.4
翌年度繰越額	250,386	237,531	12,855	105.4
不用額	75,784	36,015	39,769	210.4
執行率(%) B/A	49.8	56.7	△ 6.9	—

災害復旧費の歳出総額に対する構成比は 1.0%であり、予算執行率は 49.8%である。

支出済額 3 億 2,417 万 4 千円の主なものは、土木施設災害復旧事業 2 億 682 万 8 千円及び農業施設災害復旧事業 1 億 631 万 8 千円である。

なお、翌年度繰越額 2 億 5,038 万 6 千円の主なものは、土木施設災害復旧事業 1 億 5,289 万 7 千円及び農業施設災害復旧事業 8,639 万 4 千円である。

第12款 公債費

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	3,036,083	3,194,709	△ 158,626	95.0
支出済額 B	3,024,645	3,181,780	△ 157,135	95.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	11,438	12,929	△ 1,491	88.5
執行率(%) B/A	99.6	99.6	0.0	—

公債費の歳出総額に対する構成比は 9.7%であり、予算執行率は 99.6%である。

支出済額 30 億 2,464 万 5 千円の内訳は、公債元金 29 億 3,509 万 2 千円、公債利子 8,922 万 6 千円及び一時借入金利子 32 万 7 千円となっている。

第13款 予備費

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比(%)
当初予算額 A	50,000	50,000	0	100.0
充用額 B	15,572	16,557	△ 985	94.1
予算現額(不用額)	34,428	33,443	985	102.9
充用率(%) B/A	31.1	33.1	△ 2.0	—

令和6年度の予備費充用額は 1,557 万 2 千円であり、充用先の主なものは土木施設災害復旧費の委託料 1,231 万 8 千円、林業施設災害復旧費の委託料 213 万 4 千円である。

第7 特 別 会 計

1. 土地取得事業特別会計

公共用地の先行取得に係る特別会計である。

令和6年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額	1,196	600	596	199.3
歳入額 A	977	320	657	305.3
歳出額 B	977	320	657	305.3
形式収支 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 (C-D)	0	0	0	—

令和6年度は、歳入歳出とも同額の97万7千円となり、共に前年度比305.3%に増加している。

歳入・歳出の構成

歳入と歳出の構成を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

歳 入				歳 出			
区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
財産収入	977	320	657	土地取得 事業費	977	320	657
合 計	977	320	657	合 計	977	320	657

歳入の財産収入97万7千円の内訳は、防災科学技術研究所(地震計測機設置用地)等からの土地貸付収入19万5千円及び土地開発基金預金利子78万2千円である。

歳出の97万7千円は、土地開発基金積立金96万7千円と土地貸付に係る消費税及び地方消費税1万円である。

2. 国民健康保険事業(事業勘定)特別会計

萩市の国民健康保険被保険者の資格管理、保険給付、保険事業等の実施運営に係る特別会計である。

令和6年度末現在の国民健康保険制度の地域別加入状況は、次表のとおりである。

区 分	加入世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	年度末人口 (人)	被保険者割合 (%)
萩	4,831	6,778	32,520	20.8
川上	114	165	689	23.9
田万川	381	531	2,113	25.1
むつみ	211	306	1,126	27.2
須佐	385	495	2,015	24.6
旭	222	323	1,300	24.8
福栄	251	352	1,315	26.8
合 計	6,395	8,950	41,078	21.8
令和5年度	6,812	9,643	42,188	22.9

【注】 世帯・被保険者数及び人口は、外国人を含む数である。

国保加入者については、年々減少の傾向にあり、令和6年度末の世帯数は 6,395 世帯(前年度末 6,812 世帯)、被保険者数 8,950 人(前年度末 9,643 人)で、被保険者数を人口で除した被保険者割合は 21.8%(前年度比 1.1 ポイント減)となっている。

令和6年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額	6,682,812	6,847,532	△ 164,720	97.6
歳入額 A	6,203,964	6,368,237	△ 164,273	97.4
歳出額 B	6,203,651	6,368,145	△ 164,494	97.4
形式収支 (A-B) C	313	92	221	340.2
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 (C-D)	313	92	221	340.2

令和6年度の決算額は、歳入が 62 億 396 万 4 千円(前年度比 97.4%)で前年度と比較して 1 億 6,427 万 3 千円の減少、歳出が 62 億 365 万 1 千円(前年度比 97.4%)で前年度と比較して 1 億 6,449 万 4 千円の減少となった。

(1) 歳 入

歳入の決算概況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比(%)
調定額 A	6,284,799	6,448,683	△ 163,884	97.5
収入済額 B	6,203,964	6,368,237	△ 164,273	97.4
内過誤納額 C	104	77	27	135.1
不納欠損額 D	5,678	7,342	△ 1,664	77.3
収入未済額 (A-(B-C)-D)	75,261	73,181	2,080	102.8

【注】1. 過誤納額とは、納め過ぎ等による還付未済額である。

2. 収入未済額は、国民健康保険料と保険給付費返納金である。

令和6年度の調定額は62億8,479万9千円で、前年度比97.5%に減少し、収入済額も62億396万4千円で前年度比97.4%に減少している。

不納欠損額は567万8千円で、前年度比77.3%に減少し、収入未済額は7,526万1千円で前年度比102.8%に増加している。

ア. 歳入の構成

歳入の構成を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度対比 (%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
国民健康保険料	838,507	13.5	826,540	13.0	11,967	101.4
使用料及び手数料	361	0.0	374	0.0	△ 13	96.5
国庫支出金	4,556	0.1	63	0.0	4,493	7,231.7
県支出金	4,700,582	75.8	4,881,597	76.7	△ 181,015	96.3
財産収入	486	0.0	94	0.0	392	517.0
繰入金	648,977	10.5	652,913	10.2	△ 3,936	99.4
繰越金	92	0.0	1,856	0.0	△ 1,764	5.0
諸収入	10,404	0.2	4,800	0.1	5,604	216.8
合 計	6,203,964	100.0	6,368,237	100.0	△ 164,273	97.4

【注】国民健康保険料の中には、10万4千円の還付未済額が含まれる。

歳入全体では1億6,427万3千円の減少となっている。

歳入の内訳をみると、県支出金が47億58万2千円(構成比75.8%)となっており、次いで国民健康保険料が8億3,850万7千円(構成比13.5%)、繰入金が6億4,897万7千円(構成比10.5%)で、この内訳は一般会計からの繰入金5億2,202万8千円と国民健康保険基金を1億2,694万9千円取崩したものである。

イ. 国民健康保険料収納状況

国民健康保険料の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比(%)
調定額 A	910,375	897,778	12,597	101.4
収入済額 B	838,507	826,540	11,967	101.4
内過誤納額 C	104	77	27	135.1
不納欠損額 D	5,678	7,342	△ 1,664	77.3
収入未済額 (A-(B-C)-D)	66,294	63,973	2,321	103.6
収納率(%) ((B-C)/A)	92.1	92.1	0.0	—

【注】 過誤納額とは、納め過ぎ等による還付未済額である。

令和6年度の国民健康保険料の収納率は 92.1%で前年度と同率である。

不納欠損額は 567 万 8 千円で前年度比 77.3%に減少しており、収入未済額は 6,629 万 4 千円で前年度比 103.6%に増加している。

(2) 歳 出

歳出の構成を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度対比 (%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
総務費	124,075	2.0	119,925	1.9	4,150	103.5
保険給付費	4,457,525	71.9	4,637,276	72.8	△ 179,751	96.1
国民健康保険事業費 納付金	1,449,945	23.4	1,445,532	22.7	4,413	100.3
共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
保健事業費	82,453	1.3	79,870	1.3	2,583	103.2
基金積立金	486	0.0	94	0.0	392	517.0
諸支出金	89,168	1.4	85,449	1.3	3,719	104.4
合 計	6,203,651	100.0	6,368,145	100.0	△ 164,494	97.4

令和6年度は、歳出全体では 1 億 6,449 万 4 千円の減少となっている。

保険給付費については 44 億 5,752 万 5 千円で、前年度と比べて 1 億 7,975 万 1 千円の減少となっている。

基金積立金は、48 万 6 千円で国民健康保険基金利子を積立てたものである。

3. 国民健康保険事業(直診勘定)特別会計

大島・見島(医科及び歯科)・川上・田万川・むつみ・須佐・弥富・明木・佐々並・福川の各診療所設置、運営に係る特別会計である。

なお、佐々並診療所については指定管理者により管理運営されており、明木診療所については令和5年4月から休止し、令和6年10月に廃止している。

各診療所の利用状況(延患者数)を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分			令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比(%)
入院	見島診療所		0	0	0	—
外来	大島診療所		2,986	3,691	△ 705	80.9
	見 島 診療所	医科	3,427	4,068	△ 641	84.2
		歯科	1,782	1,804	△ 22	98.8
		宇津分室	870	975	△ 105	89.2
	川上診療所		4,830	5,609	△ 779	86.1
	田万川診療所		2,591	3,351	△ 760	77.3
	むつみ診療所		2,936	3,192	△ 256	92.0
	須佐診療センター		3,945	4,669	△ 724	84.5
	弥富診療センター		5,495	6,818	△ 1,323	80.6
	明木診療所		0	0	0	—
	佐々並診療所		949	1,452	△ 503	65.4
	福川診療所		1,834	2,269	△ 435	80.8
合 計			31,645	37,898	△ 6,253	83.5

令和6年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額		737,590	667,190	70,400	110.6
歳入額	A	624,418	584,196	40,222	106.9
歳出額	B	624,418	584,196	40,222	106.9
形式収支 (A-B)	C	0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支 (C-D)		0	0	0	—

令和6年度の決算額は、歳入歳出とも同額の6億2,441万8千円となり、共に前年度比106.9%に増加している。

ア. 歳入・歳出の構成

歳入と歳出の構成を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

歳 入				歳 出			
区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
診療収入	283,703	316,780	△ 33,077	総務費	414,036	388,227	25,809
使用料及び 手数料	1,651	1,702	△ 51				
県支出金	9,526	6,262	3,264	医業費	178,035	174,428	3,607
財産収入	5	5	0				
繰入金	291,353	222,665	68,688				
諸収入	7,890	9,109	△ 1,219	公債費	32,347	21,541	10,806
市債	24,100	16,600	7,500				
寄附金	6,190	11,074	△ 4,884				
合 計	624,418	584,196	40,222	合 計	624,418	584,196	40,222

歳入では、繰入金が最も多く2億9,135万3千円(構成比46.7%)となっており、その内訳は一般会計からの繰入金2億1,123万6千円及び国民健康保険事業(事業勘定)特別会計からの繰入金8,011万7千円である。次いで診療収入が2億8,370万3千円(構成比45.4%)となり、その内訳は外来収入2億5,069万1千円及びその他の診療収入3,301万2千円である。

歳出では、総務費が最も多く4億1,403万6千円(構成比66.3%)で、主な支出は人件費である。医業費1億7,803万5千円(構成比28.5%)の主な支出は医薬品衛生材料費である。

4. 休日急患診療事業特別会計

休日急患診療センターの設置、運営に係る特別会計である。

休日急患診療センターの利用状況(延患者数)は次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比(%)
内 科	1,947	1,966	△ 19	99.0
歯 科	1,048	1,167	△ 119	89.8
合 計	2,995	3,133	△ 138	95.6

令和6年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額	105,010	100,786	4,224	104.2
歳入額 A	94,998	88,305	6,693	107.6
歳出額 B	94,998	88,305	6,693	107.6
形式収支 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 (C-D)	0	0	0	—

令和6年度は、歳入歳出とも同額の 9,499 万 8 千円となり、共に前年度比 107.6%に増加している。

ア. 歳入・歳出の構成

歳入と歳出の構成を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

歳 入				歳 出			
区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
診療収入	22,901	28,339	△ 5,438	総務費	77,168	79,711	△ 2,543
分担金及び負担金	5,069	5,061	8				
使用料及び手数料	17	42	△ 25				
県支出金	0	97	皆減	医業費	17,830	8,595	9,235
繰入金	55,402	54,758	644				
諸収入	9	9	0				
市債	11,600	0	皆増				
合 計	94,998	88,305	6,693	合 計	94,998	88,305	6,693

歳入では、一般会計からの繰入金が最も多く5,540万2千円(構成比58.3%)となっている。次いで診療収入が2,290万1千円(構成比24.1%)となり、その内訳は外来収入2,273万3千円、その他の診療収入16万8千円である。

歳出では、総務費が7,716万8千円(構成比81.2%)となっており、その主な支出は人件費である。医業費1,783万円(構成比18.8%)の主な支出は医療用機械器具費と医薬品衛生材料費である。

5. 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療制度の運営は、県内全市町が加入する「山口県後期高齢者医療広域連合」が主体となり、保険料率の決定、医療の給付などを行っている。

本市では、保険料の徴収、各種申請の受付、保険証の交付等を行い、被保険者から徴収した保険料、事務費等は山口県後期高齢者医療広域連合に負担金として納付している。

令和6年度末現在の後期高齢者医療制度の加入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比(%)
75 歳以上	10,961	10,840	121	101.1
65 歳以上 75 歳未満の 障がい認定者	100	123	△ 23	81.3
被保険者数合計	11,061	10,963	98	100.9
被保険者割合(%)	26.9	26.0	0.9	—

- 【注】 1. 被保険者数及び人口は、外国人を含む数である。
 2. 「被保険者割合」欄は、各年度末の住民基本台帳人口(令和6年度は 41,078 人、令和5年度は 42,188 人)を基に算出した。
 3. 地域別加入状況は把握できない。

後期高齢者医療加入者については、近年増加傾向にあり、令和6年度末の被保険者数は 11,061 人(前年度末 10,963 人)で、被保険者数を人口で除した被保険者割合は 26.9%(前年度比 0.9 ポイントの増加)となっている。

令和6年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額	1,175,333	1,022,455	152,878	115.0
歳入額 A	1,116,201	993,009	123,192	112.4
歳出額 B	1,094,746	977,050	117,696	112.0
形式収支 C (A-B)	21,455	15,959	5,496	134.4
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 (C-D)	21,455	15,959	5,496	134.4

令和6年度の歳入額は 11 億 1,620 万 1 千円、歳出額は 10 億 9,474 万 6 千円となり、前年度比で歳入が 112.4%、歳出が 112.0%と共に増加している。

ア. 歳入・歳出の構成

歳入と歳出の構成を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

歳 入				歳 出			
区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
後期高齢者 医療保険料	754,741	668,137	86,604	総務費	17,077	15,642	1,435
使用料及び 手数料	93	96	△ 3	後期高齢者 医療広域連合 納付金	1,077,156	961,104	116,052
繰入金	344,027	308,511	35,516	諸支出金	514	304	210
繰越金	15,959	15,645	314				
諸収入	1,381	620	761				
合 計	1,116,201	993,009	123,192	合 計	1,094,746	977,050	117,696

【注】 後期高齢者医療保険料の中には、89万1千円の還付未済額が含まれる。

歳入では、後期高齢者医療保険料が最も多く7億5,474万1千円(構成比67.6%)、次いで一般会計からの繰入金3億4,402万7千円(構成比30.8%)の順になっている。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が最も多く10億7,715万6千円となっており、全体の98.4%を占めている。

イ. 後期高齢者医療保険料収納状況

後期高齢者医療保険料の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比(%)
調定額 A	757,194	671,639	85,555	112.7
収入済額 B	754,741	668,137	86,604	113.0
内過誤納額 C	891	412	479	216.3
不納欠損額 D	57	602	△ 545	9.5
収入未済額 (A-(B-C)-D)	3,287	3,312	△ 25	99.2
収納率(%) ((B-C)/A)	99.6	99.4	0.2	—

【注】 過誤納額とは、納め過ぎ等による還付未済額である。

不納欠損額は5万7千円で、前年度比9.5%に減少し、収入未済額は328万7千円で、前年度比99.2%に減少している。

6. 介護保険事業特別会計

介護保険制度に基づき、被保険者の保険料、公費(国・県・市)及び利用者の自己負担を財源として、要介護・要支援認定を受けた方に対する介護サービスの給付を行うための特別会計である。

令和6年度末現在の第1号被保険者数、要介護認定者数及び要支援認定者数の状況は、次表のとおりである。

区 分	第1号被保険者数 (人)	要 介 護 認定者数 (人)	要支援 認定者数 (人)	第1号被保険者 数に対する 要介護・要支援 認定者数の割合 (%)	年 度 末 人 口 (人)	人口に対する 第1号被保険者 数の割合 (%)
萩	13,820	1,659	744	17.4	32,520	42.5
川上	387	77	10	22.5	689	56.2
田万川	1,148	163	98	22.7	2,113	54.3
むつみ	685	111	20	19.1	1,126	60.8
須佐	1,141	191	60	22.0	2,015	56.6
旭	747	145	26	22.9	1,300	57.5
福栄	804	118	40	19.7	1,315	61.1
合 計	18,732	2,464	998	18.5	41,078	45.6
令和5年度	19,040	2,517	957	18.2	42,188	45.1

- 【注】 1. 第1号被保険者数は65歳以上の人である。また、萩市外に住所を置く、住所地特例の被保険者を含む。
2. 被保険者数及び人口は、外国人住民を含む人数である。
3. 要介護認定者数及び要支援認定者数の合計は萩市の地域別集計によるものである。

介護保険加入者について、令和6年度末の第1号被保険者数は18,732人(前年度末19,040人)、要介護認定、要支援認定を受けている人は合わせて3,462人(前年度末3,474人)となっており、その割合は18.5%で前年度と比較すると0.3ポイント増加している。

令和6年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額	6,252,951	6,344,187	△ 91,236	98.6
歳入額 A	5,807,774	5,797,396	10,378	100.2
歳出額 B	5,551,123	5,699,042	△ 147,919	97.4
形式収支 (A-B) C	256,651	98,354	158,297	260.9
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 (C-D)	256,651	98,354	158,297	260.9

令和6年度の歳入額は58億777万4千円、歳出額は55億5,112万3千円となり、前年度比で歳入が100.2%と増加し、歳出が97.4%と減少している。

ア. 歳入・歳出の構成

歳入と歳出の構成を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

歳 入				歳 出			
区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
介護保険料	1,038,614	955,593	83,021	総務費	141,356	125,083	16,273
使用料及び手数料	112	100	12				
国庫支出金	1,397,528	1,407,042	△ 9,514	保険給付費	4,765,265	4,942,263	△ 176,998
支払基金交付金	1,405,343	1,419,344	△ 14,001				
県支出金	784,888	805,418	△ 20,530	地域支援事業費	545,174	527,859	17,315
財産収入	371	102	269				
繰入金	1,057,862	1,077,964	△ 20,102	基金積立金	371	110	261
繰越金	98,354	103,133	△ 4,779				
諸収入	24,702	28,699	△ 3,997	諸支出金	98,958	103,726	△ 4,768
合 計	5,807,774	5,797,396	10,378	合 計	5,551,123	5,699,042	△147,919

【注】 介護保険料の中には、90 万 5 千円の還付未済額が含まれる。

歳入では、介護給付に対する支払基金交付金が最も多く14 億 534 万 3 千円(構成比 24.2%)、次いで国庫支出金が13 億 9,752 万 8 千円(構成比 24.1%)、一般会計からの繰入金 10 億 5,786 万 2 千円(構成比 18.2%)、介護保険料 10 億 3,861 万 4 千円(構成比 17.9%)の順となっている。

歳出では、保険給付費が最も多く47 億 6,526 万 5 千円となっており、全体の 85.8%を占めている。主な支出は、施設介護サービス給付費 20 億 4,264 万 1 千円、居宅介護サービス給付費 15 億 6,593 万 2 千円である。

イ. 介護保険料収納状況

介護保険料の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比(%)
調定額 A	1,041,932	961,005	80,927	108.4
収入済額 B	1,038,614	955,593	83,021	108.7
内過誤納額 C	905	426	479	212.4
不納欠損額 D	528	865	△ 337	61.0
収入未済額 (A-(B-C)-D)	3,695	4,972	△ 1,277	74.3
収納率(%) ((B-C)/A)	99.6	99.4	0.2	—

【注】 過誤納額とは、納め過ぎ等による還付未済額である。

不納欠損額は52 万 8 千円で、前年度比 61.0%に減少し、収入未済額は369 万 5 千円で、前年度比 74.3%に減少している。

第8 財産に関する調書

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

令和6年度末における土地及び建物の保有状況は、次表のとおりである。

(単位:㎡)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)		
		前年度末 現在高	増減高	令和6年度末 現在高	前年度末 現在高	増減高	令和6年度 末現在高
庁舎		80,094.91	0.00	80,094.91	19,851.58	0.00	19,851.58
行政 機関 その他	消防施設	30,077.69	0.00	30,077.69	6,796.68	62.11	6,858.79
	その他の施設	320,111.80	655.28	320,767.08	14,162.80	0.00	14,162.80
公共 用財 産	学校	477,183.67	0.00	477,183.67	101,955.85	0.00	101,955.85
	公営住宅	199,434.51	0.00	199,434.51	68,987.98	0.00	68,987.98
	公園	419,964.88	0.00	419,964.88	1,327.02	0.00	1,327.02
	その他の施設	1,937,711.00	0.00	1,937,711.00	170,221.44	△ 47.00	170,174.44
山林		138,420,424.53	△ 2,636.38	138,417,788.15	－	－	－
普通財産		1,396,621.42	0.00	1,396,621.42	29,538.24	0.00	29,538.24
合 計		143,281,624.41	△ 1,981.10	143,279,643.31	412,841.59	15.11	412,856.70

令和6年度の増減の主な内訳は、その他の行政機関のうち、消防施設については、明木第3分団消防器庫(建物)の移転に伴う増加である。また、その他の施設については、旭地域の角力場地区流路工(土地)の県からの譲与に伴う増加である。

公共用財産のうち、その他の施設については、旧紫福中学校(建物)の解体による減少である。

(2)山 林

令和6年度末における山林の保有状況は、次表のとおりである。

(単位:㎡、㎥)

土地権利 の区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	増減高	令和6年度末 現在高	前年度末 現在高	増減高	令和6年度末 現在高
直営林	110,808,785.81	△ 2,636.38	110,806,149.43	2,055,445.93	△ 44.82	2,055,401.11
分収林	14,544,019.00	0.00	14,544,019.00	198,020.19	0.00	198,020.19
貸付林野ほか	13,067,619.72	0.00	13,067,619.72	159,601.33	0.00	159,601.33
合 計	138,420,424.53	△ 2,636.38	138,417,788.15	2,413,067.45	△ 44.82	2,413,022.63

【注】「貸付林野ほか」とは、個人や事業者に貸し付けている市有林等である。

主な減少理由は、旭地域での送電用鉄塔建替用地、一般国道 490 号(小郡萩道路)道路改良工事用地としての売払い及び川上地域での送電用鉄塔建替用地としての売払いによるものである。

(3)動 産

令和6年度末における動産の保有状況は、次表のとおりである。

(上段の単位:隻)
(下段の単位:総トン)

区 分	前年度末現在高	増減高	令和6年度末現在高
船舶	1	0	1
	323	0	323
浮さん橋	2	0	2

船舶は総トン数 20トン以上の船舶である。

(4)物 権

令和6年度末における地上権等の物的権利の保有状況は、次表のとおりである。

(単位:件)

区 分	前年度末現在高	増減高	令和6年度末現在高
温泉権	6	0	6

温泉権とは、温泉源利用の慣習法上の物的権利であり、萩地域に 1 箇所、川上地域に 2 箇所、田万川地域に 2 箇所、むつみ地域に 1 箇所となっている。

(5)無体財産権

令和6年度末における著作権等、無体財産の保有状況は、次表のとおりである。

(単位:件)

区 分	前年度末現在高	増減高	令和6年度末現在高
著作権	7	0	7
商標権	1	0	1

著作権とは、著作者の専有に属する無形の財産権で、萩地域に萩市史ほか 3 作品、川上地域に川上村史ほか 1 作品、むつみ地域にむつみ村民歌がある。

商標権とは、文字や図形などの商標を独占的に使用できる無形の財産権で、「長州おはぎ 負けられん」という和菓子の商標である。

(6)有価証券

令和6年度末における有価証券の保有状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	増 減 高	令和6年度末 現在高
株式会社旭開発	50,500	0	50,500
株式会社エフエム萩	4,000	0	4,000
株式会社広域市町村型CATVネットワーク	7,500	0	7,500
萩公共サービス株式会社	10,000	0	10,000
株式会社マリーナ萩	10,200	0	10,200
山口放送株式会社	1,000	0	1,000
株式会社たまがわ	5,500	0	5,500
合 計	88,700	0	88,700

【注】 1. すべて株券である。

2. 現在高は株券の額面金額である。

(7)出資による権利

令和6年度末における関係機関及び関係団体への出資の保有状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	増 減 高	令和6年度末 現在高
有限会社アクアグリーン川上	3,300	0	3,300
有限会社アスクむつみ	17,550	0	17,550
阿武萩森林組合	83,911	0	83,911
石見空港ターミナルビル株式会社	13,000	0	13,000
有限会社グリーンファーム旭	3,500	0	3,500
萩海運有限会社	85,380	0	85,380
萩市土地開発公社	10,000	0	10,000
公益信託はぎ大学支援市民基金	11,100	0	11,100
萩ロイヤルインテリジェントホテル株式会社	1,000	0	1,000
有限会社ハピネスふくえ	5,650	0	5,650
一般社団法人無角和種振興公社	47,330	0	47,330
公益財団法人やまぐち移植医療推進財団	6,369	0	6,369
山口県教育振興県民運動推進基金	2,443	0	2,443
山口県共済生活協同組合	100	0	100
全国漁業信用基金協会	30,200	0	30,200
一般財団法人山口県建設技術センター	389	0	389
更生保護法人山口県更生保護協会	11	0	11
公益財団法人山口県国際交流協会	10,177	0	10,177
山口県栽培漁業推進基金	3,314	0	3,314
公益財団法人やまぐち産業振興財団	7,800	0	7,800
山口県椎茸農業協同組合	1	0	1
社会福祉安定資金	1,030	0	1,030
山口県信用保証協会	145,739	0	145,739
公益社団法人山口県青果物基金協会	3,320	0	3,320
公益社団法人山口県畜産振興協会	1,280	0	1,280
一般財団法人山口県デジタル技術振興財団	3,890	0	3,890
山口県農業信用基金協会	15,410	0	15,410
公益財団法人山口県暴力追放運動推進センター	6,720	0	6,720
一般社団法人山口県労働者福祉協議会	5,130	0	5,130
社会福祉法人萩市社会福祉事業団	3,000	0	3,000
地方公共団体金融機構	5,800	0	5,800
公益財団法人やまぐち農林振興公社	5,737	0	5,737
一般社団法人萩ものがたり	2,000	0	2,000
一般社団法人萩八景遊覧船	6,000	0	6,000
萩テレビ株式会社	300	0	300
合 計	547,881	0	547,881

地方自治法第221条第3項の規定に基づき出資団体の経営成績及び財政状態を十分把握し、適切な指導監督を行われたい。

2. 物 品

令和6年度末における車両、美術品、郷土資料及び購入価格が100万円以上の重要物品の保有状況は、次表のとおりである。

(単位: 個数)

区 分		前年度末現在高	増減高	令和6年度末 現在高
机 類	会議用机	2	0	2
	その他の机	3	0	3
	小 計	5	0	5
戸 棚 箱 類	書庫	1	0	1
	特殊保管庫	10	0	10
	その他の戸棚	1	0	1
	小 計	12	0	12
用 品 類	その他の室内用品	4	0	4
	小 計	4	0	4
器 具 類	エアコン	1	0	1
	小 計	1	0	1
用 品 類	印刷・謄写機	2	0	2
	コンピューター機器・システム類	35	0	35
	小 計	37	0	37
機 械 器 具 類	建設用機械器具	10	0	10
	農業用機械器具	27	0	27
	電気・情報通信用機器	125	0	125
	視聴覚機器	28	0	28
	度量衡計器	1	0	1
	消防・防災・救命器具	25	0	25
	その他の機械器具	59	0	59
	小 計	275	0	275
機 械 器 具 類	医療機械	73	0	73
	医療器具	6	0	6
	福祉機械器具類	5	0	5
	小 計	84	0	84
器 具 類	理化学実験用機械器具	1	0	1
	小 計	1	0	1
車 両 船 舶 類	普通貨物	12	0	12
	小型貨物	51	△ 1	50
	自家用乗合	20	0	20
	普通乗用	23	△ 1	22
	小型乗用	29	△ 1	28
	消防	87	△ 2	85
	救急	6	0	6
	塵芥	11	0	11
	ふん尿	1	0	1
	その他の特種	9	△ 1	8
	特殊	6	2	8
	軽貨物	88	△ 1	87
	軽乗用	35	4	39
	二輪	4	△ 1	3
	船舶(和舟)	10	0	10

区 分		前年度末現在高	増減高	令和6年度末 現在高
船舶類 車両	付属備品	5	0	5
	小 計	397	△ 2	395
スポーツ用具 及び遊具類	スポーツ用具	5	0	5
	遊具	21	0	21
	その他のスポーツ用具及び遊具	1	0	1
	小 計	27	0	27
楽 器	楽器	30	0	30
	小 計	30	0	30
美術品	絵画	444	12	456
	書・軸	197	9	206
	陶器	70	0	70
	彫刻・彫塑	23	0	23
	像	8	0	8
	資料	192,771	6	192,777
	その他の美術品	6,501	5	6,506
	小 計	200,014	32	200,046
雑品	物置	1	0	1
	旗類	1	0	1
	幕類	4	0	4
	演劇用品	1	0	1
	その他の雑品	26	0	26
	小 計	33	0	33
厨房機械器具類	冷凍・冷蔵庫類	23	1	24
	食器洗浄消毒保管庫類	28	0	28
	調理・給湯機械器具類	18	0	18
	その他の厨房機械器具類	12	0	12
	小 計	81	1	82
合 計		201,001	31	201,032

3. 債 権

令和6年度末における債権の保有状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	増減高	令和6年度末 現在高
高等学校進学奨励金貸付金	286	△ 27	259
福祉援護資金貸付金	15,062	0	15,062
住宅新築資金等貸付金	16,610	△ 36	16,574
市民税特別徴収金	208,387	△ 2,931	205,456
地域総合整備資金貸付金	573,100	17,620	590,720
合 計	813,445	14,626	828,071

4. 基 金

(1) 令和6年度末における基金の保有状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	増減高	令和6年度末現在高
現金	15,909,393	△ 688,266	15,221,127
有価証券	0	294,025	294,025
土地	190,616	0	190,616
物品	731	△ 56	675
合 計	16,100,740	△ 394,297	15,706,443
土地 (㎡)	115,044	0	115,044

【注】 有価証券は地方債証券である。

(2) 令和6年度末における 25 基金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	増減高	令和6年度末現在高
1 萩市財政調整基金	5,364,608	△ 236,205	5,128,403
2 萩市減債基金	962,558	60,144	1,022,702
3 萩市職員退職手当基金	397,310	△ 215,737	181,573
4 萩市国民健康保険基金	694,443	△ 126,462	567,981
5 萩市介護給付費準備基金	529,696	371	530,067
6 萩市福祉振興基金	113,742	0	113,742
7 萩市振興基金	106,844	76	106,920
8 萩市ふるさと・水と土保全対策基金	35,013	0	35,013
9 萩市土地開発基金	1,294,609	967	1,295,576
10 至誠館大学進学奨学基金	20,756	△ 4,185	16,571
11 守永・石川基金	12,294	△ 6,915	5,379
12 萩市高等学校進学奨励基金	329	△ 329	0
13 萩市教育文化奨励基金	6,400	0	6,400
14 萩市芸術文化育英基金	21,016	△ 585	20,431
15 萩市民病院基金	933,159	661	933,820
16 萩市用品調達基金	3,000	0	3,000
17 萩市教育振興基金	28,226	458	28,684
18 萩市温泉振興基金	33,616	1,284	34,900
19 萩市合併特例基金	2,985,847	△ 47,497	2,938,350
20 あなたのふるさと萩応援基金	602,858	57,213	660,071
21 大谷重友大学進学奨学基金	13,237	△ 1,791	11,446
22 大田義晴進学奨学基金	137	△ 137	0
23 市庁舎建設基金	1,409,979	62,012	1,471,991
24 森林環境整備基金	184,594	33,042	217,636
25 学校給食基金	346,469	29,318	375,787
合 計	16,100,740	△ 394,297	15,706,443

第9 債務に関する調書

1. 市債残高の状況

令和6年度末における市債の会計別残高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計	22,817,656	22,087,381	21,942,388
特別会計	237,149	232,742	236,698
国民健康保険事業(直診勘定)	237,149	232,742	225,098
休日急患診療事業	0	0	11,600
合 計	23,054,805	22,320,123	22,179,086

2. 市債借入先別残高の状況

令和6年度末における市債の借入先別残高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

借 入 先	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政融資資金	11,063,162	10,754,788	10,765,760
かんぽ生命保険	779,219	566,044	365,277
ゆうちょ銀行	34,473	19,593	8,650
地方公共団体金融機構	786,937	908,170	848,726
日本政策金融公庫	367,541	326,527	295,070
山口銀行	4,254,532	3,692,758	3,247,965
西京銀行	1,587,441	1,954,780	2,435,649
萩山口信用金庫	2,400,190	2,227,006	2,243,467
山口県農業協同組合	601,571	531,729	461,884
山口県漁業協同組合	164,970	311,060	451,846
山口県市町村振興協会	1,012,934	1,026,975	1,015,992
山口県市町村総合事務組合	0	0	38,800
山口県	1,835	693	0
合 計	23,054,805	22,320,123	22,179,086

第 10 基金運用状況調書

1. 土地開発基金

本基金は、地方交付税で措置された額並びに現金及び土地の運用収益を積み立てるなどして運用されることとなっている。

令和6年度の基金運用状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

基金名	基金の額	運用額				
		区分	前年度末 現在高	令和6年度中 増加高	令和6年度中 減少高	令和6年度末 現在高
萩市土地開発基金	1,295,576	現金	1,103,993	967	0	1,104,960
		土地	190,616	0	0	190,616
		債権	0	0	0	0
		計	1,294,609	967	0	1,295,576

令和6年度末現在、基金の額は12億9,557万6千円で、そのうち現金残高は11億496万円である。増加高の内訳は、土地貸付料19万5千円から土地貸付に係る消費税及び地方消費税1万円を除いた18万5千円と預金利子78万2千円である。

土地の内訳は、次表のとおりである。

(上段の単位:m²)

(下段の単位:円)

用途別	増減状況			
	前年度末 現在高	令和6年度中 増加高	令和6年度中 減少高	令和6年度末 現在高
道路建設用地	16,845.71	0	0	16,845.71
	(51,171,556)	0	0	(51,171,556)
福祉施設建設予定地	3,998.00	0	0	3,998.00
	(22,000,000)	0	0	(22,000,000)
大照院駐車場整備用地	1,843.61	0	0	1,843.61
	(20,017,266)	0	0	(20,017,266)
図書館建設予定地	2,023.00	0	0	2,023.00
	(101,150)	0	0	(101,150)
住宅建設予定地	27,623.00	0	0	27,623.00
	(43,357,677)	0	0	(43,357,677)
工場用地	2,734.00	0	0	2,734.00
	(4,158,600)	0	0	(4,158,600)
史跡保存用地	622.74	0	0	622.74
	(832,302)	0	0	(832,302)
駐車場用地	1,218.00	0	0	1,218.00
	(17,304,520)	0	0	(17,304,520)
ゲートボール場・ キャンプ場用地	19,700.00	0	0	19,700.00
	(7,392,487)	0	0	(7,392,487)

(上段の単位:㎡)

(下段の単位:円)

用 途 別	増 減 状 況			
	前 年 度 末 現 在 高	令和6年度中 増 加 高	令和6年度中 減 少 高	令和6年度末 現 在 高
農 業 施 設 用 地	2,445.00	0	0	2,445.00
	(6,931,600)	0	0	(6,931,600)
浦 中 傾 斜 地 崩 壊 防 止 工 事 用 地	1,476.00	0	0	1,476.00
	(1,166,040)	0	0	(1,166,040)
弥 富 住 宅 道 路 用 地	961.65	0	0	961.65
	(2,121,580)	0	0	(2,121,580)
自 然 公 園 集 団 施 設 整 備 事 業 用 地	214.00	0	0	214.00
	(1,143,320)	0	0	(1,143,320)
保健センター前駐車場用地	290.00	0	0	290.00
	(3,253,956)	0	0	(3,253,956)
池 ケ 原 用 地	2,520.54	0	0	2,520.54
	(3,705,193)	0	0	(3,705,193)
そ の 他	30,529.59	0	0	30,529.59
	(5,958,921)	0	0	(5,958,921)
合 計	115,044.84	0	0	115,044.84
	(190,616,168)	0	0	(190,616,168)

2. 用品調達基金

本基金は、300 万円の原資をもって運用されている。

令和6年度の基金運用状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

基 金 名	基金の額	運 用 額				
		区 分	前年度末 現 在 高	令和6年度中 増 加 高	令和6年度中 減 少 高	令和6年度末 現 在 高
萩市用品調達 基金	3,000	現 金	2,269	30,008	29,952	2,325
		用 品	731	29,952	30,008	675
		計	3,000	59,960	59,960	3,000

現金の増加高 3,000 万 8 千円は、各課への用品払出分の入金額で、減少高 2,995 万 2 千円は、用品購入分の支払額である。

第 11 む す び

令和6年度の一般会計及び特別会計(6会計)の決算額の合計は、歳入が458億5,219万円、歳出が448億4,226万2千円で、前年度と比較すると、歳入では7億5,161万1千円(1.7%)、歳出では7億3,879万5千円(1.7%)、それぞれ増加している。

一般会計では、歳入が320億385万8千円、歳出が312億7,234万9千円で、前年度と比較すると歳入で7億3,474万3千円(2.3%)、歳出で8億8,594万1千円(2.9%)、それぞれ増加している。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、7億3,150万9千円で、翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は5億1,592万8千円となり、令和6年度決算も黒字決算となっている。なお、実質収支額は前年度と比較すると415万7千円(0.8%)減少している。

まず、歳入決算額について、自主財源と依存財源を前年度決算額と比較すると、令和6年度は市税に代表される自主財源が86億6,673万7千円、構成比が27.1%で前年度の25.5%から1.6ポイント増加している。これは、財政調整基金繰入金が前年度と比較し5億円の増となったこと等によるものである。また、依存財源では地方交付税が、127億3,833万7千円と前年度と比較して2億5,288万2千円(2.0%)増加している。事務事業の事業量に連動する国庫支出金は、前年度と比較して10億2,125万8千円(22.8%)減少している。市債は消防指令センター共同整備事業や庁舎整備事業の実施により、前年度と比較して4億2,270万円(17.9%)増加している。

なお、歳入の根幹である市税の収納状況は、前年度と比較して1億9,685万7千円減少し49億1,560万6千円となっている。このうち市民税は、法人市民税で企業の収益増により法人税割が大幅に増えたことにより5,217万8千円(23.2%)増加しているものの、個人市民税は令和6年度に実施された定額減税や均等割額の引き下げにより1億6,475万7千円(9.4%)減少し、固定資産税は評価替えによる土地評価額の下落の影響により7,122万8千円(3.0%)減少している。市税の不納欠損額は635万5千円で、前年度と比較して86万2千円(11.9%)減少している。収入未済額は1億8万9千円で、前年度と比較すると716万7千円(6.7%)の減少となり、収納率は納付方法の多様化による利便性の向上等により、97.9%と過去最高を更新している。

市税を除く自主財源の収納状況をみると保育料等の児童福祉費負担金については収納率が前年度と比較して1.4ポイント下回った84.6%で、収入未済額は1,172万5千円となっている。また、住宅使用料については収納率が前年度と比較して1.0ポイント下回った77.7%で収入未済額は4,452万8千円となっている。受益者からの負担金、あるいは各種使用料については現下の経済状況から、徴収が困難なものも多いと思料されるが、負担の公平及び財源確保の観点から、各部局において未収入金対策についてはより一層努力されたい。

なお、過年度分の収納率は低下する傾向がみられることから、現年度分の滞納額を縮減し、滞納繰越とならないよう努めるとともに、不納欠損に至る徴収困難事案の適正な法的処理等を進めるべく債権管理条例の制定についても速やかに調整を図られたい。

次に、歳出決算額について義務的経費である人件費、扶助費及び公債費の総額は141億1,403万3千円、構成比で45.1%と前年度と比較して1億5,979万1千円、0.8ポイント減少している。これは扶助費では、物価高騰対応等の各種給付金事業の事業量により減少し、公債費も減少している。一方、人件費は退職者数が増えたことにより前年度と比較して増加している。

投資的経費は決算額、構成比ともに増加しているが、これは普通建設事業である消防指令センター共同整備事業や庁舎整備事業等の大規模な事業が実施されたことによるものである。

その他の経費については、歳出総額に占める割合が43.1%で、前年度と比較して0.4ポイント減少しているが、その中では新たな病院事業運営管理事業の基準外繰出による補助費等の増加もみられる。

特別会計(6会計)では、全体の決算額の合計は歳入が138億4,833万2千円、歳出が135億6,991万4千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支及び実質収支はともに2億7,841万8千円の黒字となっている。しかし、依然として一般会計からの繰入金に依存した会計があり、これらの会計については、今後の人口減少等も踏まえた行政サービスの継続と負担の在り方等について、長期的視点から検討されたい。また、国民健康保険料や後期高齢者医療保険料等の収納状況については、受益と負担の公平性の観点からも引き続き適正な収納事務を行われ、時宜に応じた債権管理や未納者に対する納付相談、指導を実施するなど収納率の向上に務められたい。

次に、基金の令和6年度末残高は前年度末残高と比較して、3億9,429万7千円減少し157億644万3千円となっている。その内訳は市庁舎建設基金、減債基金、あなたのふるさと萩応援基金等が増加した一方で、財政調整基金、職員退職手当基金、国民健康保険基金等が減少している。なお、篤志家からの寄附により造成された進学奨学金関係の基金のうち高等学校進学奨励基金及び大田義晴進学奨学基金はこれまでの寄付目的に沿った基金の計画的な取り崩しを行った結果、基金の全額の取り崩しとなりこれらの基金を廃止している。

また、令和6年度から開始された基金の債券運用においては、その安全性及び流動性に留意しつつ、引き続き基金全般における効率的な資金運用による運用益の最大化を図ることを目的に基金の適切な管理に努められたい。

次に、令和6年度末における一般会計及び特別会計の市債残高の合計は221億7,908万6千円で、前年度と比較すると1億4,103万7千円の減少となっている。内訳をみると一般会計は減少しているものの休日急患診療事業特別会計は、新たな市債の発行による資金調達を行ったことにより、残高が皆増となっている。

市債残高については年度間の事業量による発行額に増減があるものの減少傾向が続いており、今後も市債の発行に当たっては、世代間の負担及び受益の公平性の観点から、適正な発行に努められたい。

以上が令和6年度一般会計及び特別会計(6会計)の決算並びに基金運用状況についての審査の概要である。

我が国においては、少子高齢化が急速に進み、2025年には団塊の世代が75歳以上となり、現役世代の負担増や人材不足の深刻さが危惧される。萩市においても令和7年3月末では、高齢化率が45.7%と超高齢社会を迎えており、医療費など社会保障費の負担が大きくなっている。また、高齢化に伴う事業継承問題が深刻化し、人材不足による地場産業の停滞も生じている。

こうした中、萩市では各部局において担い手確保、地元若者やU・Iターン者の定住対策も進められている。また、民間と協定を結び人口減少、地域振興、産業振興さらには雇用機

会の創出など萩市が抱える地域課題解決に向けた様々な取組がなされているが、更なる積極的な取り組みを期待したい。

行財政運営については、健全財政を維持しているが、市民税は納税義務者数の減少や均等割額の引き下げによる影響、固定資産税は評価替えによる地価の見直しで下落傾向にあるなど、歳入の根幹をなす市税の減少傾向が続いている。

人口減少や諸物価の高騰等が続く現状から、今後も自主財源の増加は予想しづらく、地方交付税や市債等の依存財源に頼らざるを得ない財政状況が続くと推測されることから、今後もさらなる効率的な行財政運営が必要となる。更に一般会計から公営企業会計への繰出金の増加が見込まれ、長期的な視点から財源の確保に努められたい。その中でふるさと納税は、萩市の貴重な自主財源の一つとして定着しているが、都市間における競争も激化していることから、新たな返礼品の開発などの事業展開を期待したい。

現在、「萩市公共施設等総合管理計画」に基づいて、公共施設の維持保全等が進められているが、市町村合併後20年が経過しても依然として施設総量は多く、老朽化した大型公共施設もあり、修繕費等の維持管理費は膨大である。今後は将来の人口減少等による各施設の利用需要も見極め、施設数量の適正化を図られるよう要望する。また、道路、トンネル、橋梁等の生活インフラについては、住民の安全な生活確保に必要不可欠なものであるため、的確な修繕、更新等の対応に努められたい。

DX推進については、国による「自治体DX推進計画」等に基づく情報システム標準化による新システムが令和7年度中に稼働するほか、生成AIやローコードツール等のデジタル技術の導入、運用と更なる利活用により、行政事務の効率化と行政サービスの向上に努められるとともに、地域による情報格差が生じないように要望する。

今後、地方自治体を取り巻く厳しい環境の中、萩市においても人口減少対策、地域経済の活性化など様々な課題が山積しているが、限られた財源、予算を最大限活用され、「明るく元気で笑顔のある萩」の実現に向け各種施策に取り組まれるよう期待する。

